

上場会社名 株式会社フルキャストテクノロジー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2458 URL <http://www.fc-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝塚 志朗 TEL (03) 3780-8321
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岩田 剛司 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	8,638	11.3	473	△18.5	474	△13.5	284	△12.9
18年9月期	7,760	13.0	581	28.9	548	27.4	327	32.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	5,049	97	4,954	66	12.0	12.5	5.5
18年9月期	6,076	63	5,740	50	18.9	18.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年9月期	4,036		2,442		60.5	43,144	98
18年9月期	3,569		2,314		64.8	41,231	26

(参考) 自己資本 19年9月期 2,442百万円 18年9月期 2,314百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	346	△158	△0	1,642
18年9月期	81	△258	820	1,454

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年9月期	0	00	0	00	2,000	00	112	34.3	4.85
19年9月期	0	00	1,000	00	1,000	00	112	39.6	4.74
20年9月期(予想)	0	00	1,000	00	1,000	00	—	33.0	—

3. 平成20年9月期の業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,530	5.4	293	8.2	290	6.9	167	0.2	2,960	78
通期	9,700	12.3	600	26.6	593	25.0	342	20.1	6,063	40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年9月期 | 56,608株 | 18年9月期 | 56,124株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年9月期 | －株 | 18年9月期 | －株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。</p>
--

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、引き続き企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は底堅く推移しました。雇用情勢につきましても、企業の積極採用に伴い完全失業率は低下傾向で推移するなど、改善を見せております。

このような環境の中で当社と致しましては、主要顧客である製造業における事業拡大や市場競争力強化のための製品の設計・開発において、顧客企業の受注に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行ってまいりました。

人材確保につきましては、新卒技術者および中途技術者の採用を積極的に推進すると同時に、当社の推進するG. E. T. プログラムの拡大も図っております。

また、海外技術者の確保を目的として平成19年7月に株式会社A I C O Nの技術者派遣部門の譲受けを行いました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高につきましては、人員の増加による配属人員数の増加、既存技術者の技術力向上に伴う技術料金の上昇およびG. E. T. プログラムの推進に伴う付加価値の向上による技術料金の上昇等により8,638百万円（前年同期比11.3%増）となりました。利益につきましては、株式会社A I C O Nの事業譲受けにより採用した韓国人技術者の再教育費用や技術者確保のための求人・広告費用の積極投入により、営業利益は473百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益は474百万円（前年同期比13.5%減）、当期純利益は284百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（売上高）

当事業年度の売上高は8,638百万円であり前年同期比で11.3%増加しました。

主な要因は人員の増加による配属人員数の増加、既存技術者の技術料金の上昇およびG. E. T. プログラムの推進に伴う付加価値の向上により顧客企業に高い技術料金でサービスの提供を行えたためであります。

（売上原価）

当事業年度の売上原価は6,435百万円であり前年同期比で13.5%増加しました。

主な要因は人員増加に伴う人件費の増加ならびにそれに伴う新たな寮の設置ならびに株式会社A I C O Nの事業譲受けにより採用した韓国人技術者の再教育の為の待機費用等によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は74.5%であり前年同期比で1.4ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が減少しております。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,729百万円であり前年同期比で14.5%増加しました。

主な要因は営業を中心とする管理社員の増員、採用力強化のための求人・広告宣伝費の増加ならびに付加価値向上のための教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は20.0%と前年同期比で0.6ポイント増加しており、その結果、営業利益率は5.5%となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は3,315百万円（前事業年度は2,962百万円）となり353万円増加いたしました。

主な要因は借入金に伴う現金預金の増加（1,254百万円から1,441百万円）によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は720百万円（前事業年度は606百万円）となり113百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加による社宅の増加による敷金保証金の増加（220百万円から287百万円）、および事業譲受けによるのれんの発生124百万円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は1,339百万円（前事業年度は1,096百万円）となり243百万円増加いたしました。

主な要因は短期借入金の増加（148百万円から212百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は254百万円（前事業年度は158百万円）となり95百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加（158百万円から196百万円）および長期借入金の発生によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,442百万円（前事業年度は2,314百万円）となり128百万円増加いたしました。

主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ188百万円増加し1,642百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は346百万円（前年同期比265百万円増加）となりました。これは主に、業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は158百万円（前年同期比100百万円減少）となりました。これは主に、事業譲受による支出および固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は0百万円（前年同期は得られた資金820百万円）となりました。これは主に借入金による増加はあったものの、配当金の支払による支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第18期（平成18年9月30日）	第19期（平成19年9月30日）
自己資本比率（％）	64.8	60.5
時価ベースの株主資本比率（％）	213.9	73.1
債務償還年数（年）	1.82	0.87
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	48.27	90.16

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注) 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつも、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、平成18年9月期より、配当性向は当期純利益の30%を目標指標として、利益配分を実施しております。

また、当社は当期より株主の皆様へ、よりタイムリーな利益還元の実施をすることを目的として、中間配当の実施をしております。

以上の方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり1,000円の配当の実施を行う予定であります。中間配当と併せて年間配当は2,000円（前年度は普通配当1,000円、上場記念配当1,000円）となる予定であります。

なお、期末配当につきましては平成19年12月20日開催予定の第19回定時株主総会の承認を得て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当性向30%を目標指数として、1株当たり年間配当額2,000円を予定しております。

内部留保資金については、財務体質の強化および今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト（東証一部 4848）は、平成19年9月30日現在において当社の発行済株式の68.65%を所有しております。

フルキャストグループは平成19年9月30日現在、株式会社フルキャストならびに当社を含む連結子会社20社、持分法適用関連会社2社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。なお、フルキャストグループとの競合状況は次のとおりです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社株式の62.58%を取得いたしました。同社が営むシステム開発及びアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚志朗は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しております。なお、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、取締役 漆崎博之は株式会社フルキャストの代表取締役社長、監査役 佐々木孝二は株式会社フルキャストの常勤監査役、上口康は株式会社フルキャストの取締役執行役員であります。3氏につきましては当社の監査体制強化の為に同社から非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	貝塚 志朗	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	漆崎 博之	株式会社フルキャスト代表取締役社長
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役
監査役（非常勤）	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員

④ 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係
平成19年9月期 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.65	兼任4名 (注6)	ソフトウェア開発の受託 (注1)	ソフトウェア開発の受託 (注1)	1,051	-	
								スタッフの外注委託 (注2)	3,140	未払金	811
								事務所等の賃借等 (注3)	69,103	前払費用	5,547
								保守管理 (注4)	1,083	-	
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託 (注2)	700	-		
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	2,399,916	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託 (注4)	2,161	未払金	635	
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託 (注1)	6,738	前受収益	2,733	
							請求事務代行等 (注5)	1,038	未払金	45	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成19年9月末現在の状況であります。

2 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 外国人技術社員の確保について

当社は、日本国内の労働人口の減少に伴い、当社の推進するG.E.T.プログラムを中心として、外国人技術社員の採用を積極的に行っております。

しかしながら、日本国内における入国管理法等の改正により、外国人技術者の採用に制約がされた場合には当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 業績の季節変動要因について

当社の主要事業である技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く、当社の売上高および利益は下半期に偏る傾向があります。

当事業年度の利益につきましては、平成19年7月1日に株式会社A I C O N社より技術者派遣部門の譲受けをしたことにより、同社より転籍した技術社員の再教育費用、営業費用、のれん代の償却費用等の計上に伴い、下半期の方が下回っております。

	平成18年9月期				平成19年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	3,745,574	48.3	4,015,145	51.7	4,296,998	49.7	4,341,951	50.3
経常利益	184,596	33.6	364,152	66.4	271,174	57.2	203,284	42.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2 上記比率は、各期の年度合計に対する比率です。

5 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります。その場合には事業を営む事が出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

6 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

7 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

8 機密情報の管理について

当社の営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万が一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

(1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人の海外留学生や外国人の採用も積極的に行っております。当該人材に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に提供するサービスも開始しました。

(2) ビジネスソリューション事業

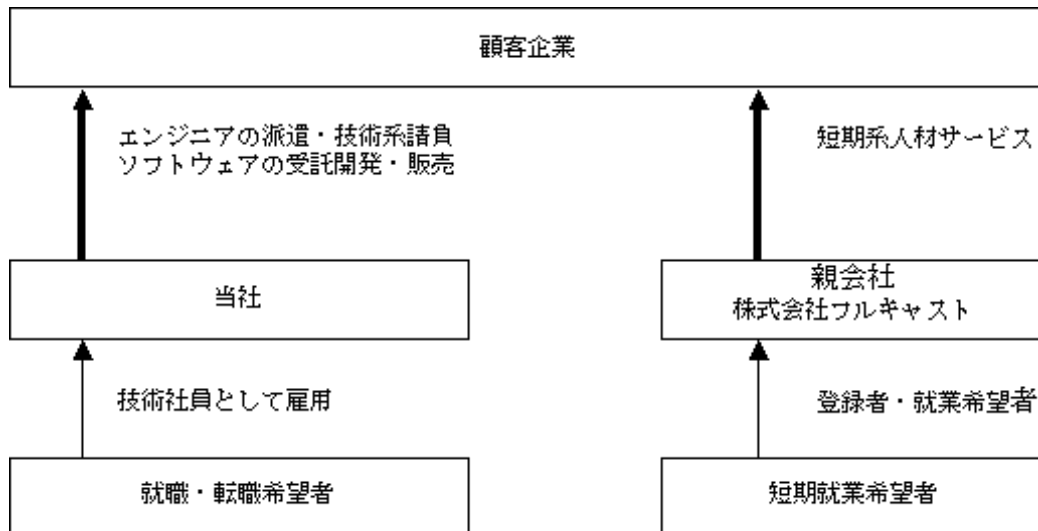
IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

(3) その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。

(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に併せて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

C o s t 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。

Q u a l i t y 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。

D e l i v e r y 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。

C o m p l i a n c e 法令を遵守する企業であり続けます。

今後も、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者に雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様のご期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、フルキャストグループにおけるテクノロジー事業として、高い技術力を顧客企業に提供し、フルキャストグループが掲げる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」の実現に向けてより一層の体制強化を図ってまいります。

具体的には、顧客のニーズに応えるべく当社技術社員の量的・質的な向上を図ってまいります。量的な向上につきましては、4年生大学生の新規卒者の積極的な採用を行っていく一方、今後の少子化などによる労働人口の減少を視野に入れ、海外に居住する技術者をグローバルエンジニアとして採用し顧客企業に対して技術サービスを提供して行くことを推進してまいります。

質的な向上につきましては、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社の技術者に行う事によって、付加価値の高い技術サービスの提供をしております。

これらの質的・量的なサービスの向上を通じてより一層企業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバリゼーションとIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。

② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。

③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

④ M&A戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,254,250		1,441,599		187,348
2 受取手形		14,609		20,289		5,680
3 売掛金	※1	1,104,786		1,083,911		△20,875
4 有価証券		200,105		300,463		100,357
5 原材料		524		—		△524
6 仕掛品		8,354		7,271		△1,082
7 貯蔵品		313		—		△313
8 前払費用	※1	101,886		99,974		△1,911
9 前払金		33,890		71,201		37,311
10 立替金		44,626		48,110		3,484
11 繰延税金資産		179,568		226,180		46,612
12 その他		26,556		19,930		△6,626
貸倒引当金		△7,133		△2,942		4,191
流動資産合計		2,962,340	83.0	3,315,990	82.1	353,650
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,780		17,987		
減価償却累計額		△6,730	8,049	△10,244	7,742	△307
(2) 工具器具及び備品		84,411		97,006		
減価償却累計額		△47,643	36,768	△57,077	39,929	3,161
有形固定資産合計			44,817		47,672	2,854
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		124,317		124,317
(2) ソフトウェア			38,085		29,991	△8,094
(3) その他			634		5,121	4,487
無形固定資産合計			38,719		159,429	120,710

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		199,160		99,283		△99,877
(2) 破産更生債権等		2,742		2,627		△114
(3) 長期前払費用		24,513		29,066		4,553
(4) 繰延税金資産		66,822		81,998		15,176
(5) 敷金・保証金	※1	220,550		287,987		67,437
(6) 保険積立金		12,049		14,585		2,536
(7) 従業員長期貸付金		171		34		△136
(8) その他		—		600		600
貸倒引当金		△2,742		△2,627		114
投資その他の資産合計		523,266	14.7	513,556	12.8	△9,710
固定資産合計		606,804	17.0	720,658	17.9	113,853
資産合計		3,569,144	100.0	4,036,648	100.0	467,504
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		28,741		46,821		18,080
2 短期借入金		148,300		212,800		64,500
3 一年以内返済予定の長期借入金		—		33,360		33,360
4 未払金	※1	61,298		64,175		2,877
5 未払費用		164,519		182,644		18,124
6 未払法人税等		154,302		138,419		△15,883
7 未払消費税等		92,716		92,176		△539
8 前受収益	※1	3,746		2,733		△1,013
9 預り金		92,521		109,022		16,500
10 賞与引当金		350,000		456,000		106,000
11 その他		—		1,237		1,237
流動負債合計		1,096,146	30.7	1,339,390	33.2	243,244
II 固定負債						
1 長期借入金		—		58,300		58,300
2 退職給付引当金		158,935		196,607		37,672
固定負債合計		158,935	4.5	254,907	6.3	95,972
負債合計		1,255,081	35.2	1,594,297	39.5	339,216

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		857,200	24.0	863,250	21.4	6,050
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		728,400	20.4	734,450	18.2	6,050
資本剰余金合計		728,400	20.4	734,450	18.2	6,050
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		728,463	20.4	844,517	20.9	116,054
利益剰余金合計		728,463	20.4	844,517	20.9	116,054
株主資本合計		2,314,063	64.8	2,442,217	60.5	128,154
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	133	0.0	133
評価・換算差額等合計		—	—	133	0.0	133
純資産合計		2,314,063	64.8	2,442,350	60.5	128,287
負債純資産合計		3,569,144	100.0	4,036,648	100.0	467,504

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減		
I 売上高	※2		7,760,719	100.0		8,638,949	100.0	878,230
II 売上原価	※2							
1 期首商品棚卸高		—			—			
2 当期派遣及び受託原価		5,669,225			6,435,465			
3 当期商品仕入高		205			—			
合計		5,669,430			6,435,465			
4 期末商品棚卸高		—	5,669,430	73.1	—	6,435,465	74.5	766,035
売上総利益			2,091,288	26.9		2,203,484	25.5	112,195
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,509,979	19.4		1,729,529	20.0	219,549
営業利益			581,309	7.5		473,955	5.5	△107,353
IV 営業外収益								
1 受取利息		211			2,004			
2 有価証券利息		569			2,100			
3 受取配当金		192			819			
4 為替差益		949			883			
5 その他		176	2,099	0.0	373	6,181	0.1	4,081
V 営業外費用								
1 支払利息		1,684			3,844			
2 株式交付費		8,514			419			
3 債権売却損		939			1,100			
4 貸倒引当金繰入額		1,001			—			
5 上場関連費用		22,518			—			
6 その他		1	34,659	0.4	312	5,677	0.1	△28,981
経常利益			548,748	7.1		474,458	5.5	△74,290
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3,991	3,991	0.0	2,740	2,740	0.0	△1,250

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	1,258			1,508			
2 投資有価証券評価損		—			1,500			
3 敷金保証金償却額		8,015	9,273	0.1	—	3,008	0.0	△6,265
税引前当期純利益			543,465	7.0		474,191	5.5	△69,274
法人税、住民税及び事業税		249,076			251,232			2,156
法人税等調整額		△32,612	216,464	2.8	△61,879	189,353	2.2	△27,110
当期純利益			327,001	4.2		284,838	3.3	△42,163

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	134,550	2.4	287,295	4.5
II 労務費		4,736,434	83.5	5,517,556	85.7
III 外注加工費		480,064	8.4	208,539	3.2
IV 経費		323,360	5.7	425,478	6.6
当期総費用		5,674,411	100.0	6,438,870	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,168		8,354	
合計		5,677,579		6,447,225	
期末仕掛品たな卸高		8,354		7,271	
他勘定振替高	※2	—		4,487	
当期派遣及び受託原価		5,669,225		6,435,465	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																				
※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">235,002</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">14,869</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">23,479</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	235,002	旅費交通費	14,869	荷造運送費	23,479	ソフトウェア償却費	2,206	※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">304,215</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,106</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">19,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	304,215	旅費交通費	29,106	荷造運送費	19,489	ソフトウェア償却費	1,723
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	235,002																				
旅費交通費	14,869																				
荷造運送費	23,479																				
ソフトウェア償却費	2,206																				
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	304,215																				
旅費交通費	29,106																				
荷造運送費	19,489																				
ソフトウェア償却費	1,723																				
※ 2 _____	※ 2 他勘定振替の内容は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	無形固定資産(その他)	4,487																
項目	金額 (千円)																				
無形固定資産(その他)	4,487																				

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	499,950	235,950	401,461	1,137,361	1,137,361
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	357,250	492,450	—	849,700	849,700
当期純利益(千円)			327,001	327,001	327,001
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	357,250	492,450	327,001	1,176,701	1,176,701
平成18年9月30日残高 (千円)	857,200	728,400	728,463	2,314,063	2,314,063

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	857,200	728,400	728,463	2,314,063
事業年度中の変動額				
新株の発行(千円)	6,050	6,050	—	12,100
剰余金の配当(千円)	—	—	△168,784	△168,784
当期純利益(千円)	—	—	284,838	284,838
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	6,050	6,050	116,054	128,154
平成19年9月30日残高 (千円)	863,250	734,450	844,517	2,442,217

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	2,314,063
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	12,100
剰余金の配当(千円)	—	—	△168,784
当期純利益(千円)	—	—	284,838
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	133	133	133
事業年度中の 変動額合計(千円)	133	133	128,287
平成19年9月30日残高 (千円)	133	133	2,442,350

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		543,465	474,191
2 減価償却費		19,066	21,794
3 貸倒引当金の増減額		△614	△4,306
4 賞与引当金の増減額		52,000	106,000
5 退職給付引当金の増減額		7,581	40,873
6 受取利息及び受取配当金		△973	△4,924
7 支払利息		1,684	3,844
8 株式交付費		8,514	419
9 固定資産除却損		1,258	1,508
10 投資有価証券評価損		—	1,500
11 ソフトウェア償却費		6,105	8,834
12 のれん償却費		—	6,543
13 売上債権の増減額		△110,136	15,195
14 たな卸資産の増減額		△5,390	1,921
15 仕入債務の増減額		10,789	18,080
16 前受収益の増減額		3,293	△1,013
17 未払金の増減額		△58,416	△4,809
18 未払費用の増減額		△143,084	18,124
19 未払消費税等の増減額		2,848	△539
20 その他		△27,005	△91,078
小計		310,985	612,158
21 利息及び配当金の受取額		291	3,824
22 利息の支払額		△1,668	△3,971
23 法人税等の支払額		△228,305	△265,397
営業活動によるキャッシュ・フロー		81,302	346,613

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△196,906	—
2 出資金の増加による支出		—	△600
3 有形固定資産の取得による支出		△32,126	△23,669
4 無形固定資産の取得による支出		△30,129	△5,227
5 営業譲受による支出		—	△128,860
6 貸付による支出		△400	—
7 貸付金の回収による収入		656	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		△258,905	△158,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△9,868	64,500
2 長期借入による収入		—	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△11,040	△8,340
4 株式の発行による収入		841,185	11,680
5 配当金の支払		—	△168,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		820,277	△384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		642,674	188,004
VI 現金及び現金同等物の期首残高		811,681	1,454,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,454,356	1,642,360

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3年～5年）による定額法</p> <p>ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年）における見込販売数量による償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>—————</p> <p>のれん のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	(追加情報) 従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は2,314,063千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																														
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>667千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td>5,547</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>37,410</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>2,215</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td>3,738</td></tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>1,120,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>123,200千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>996,800千円</td></tr> </table>	売掛金	667千円	前払費用	5,547	敷金・保証金	37,410	未払金	2,215	前受収益	3,738	当座貸越契約の総額	1,120,000千円	借入実行残高	123,200千円	差引額	996,800千円	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>前払費用</td><td>5,547千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>37,410</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>1,493</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td>2,733</td></tr> </table> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越契約の総額</td><td>1,190,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>206,400千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>983,600千円</td></tr> </table>	前払費用	5,547千円	敷金・保証金	37,410	未払金	1,493	前受収益	2,733	当座貸越契約の総額	1,190,000千円	借入実行残高	206,400千円	差引額	983,600千円
売掛金	667千円																														
前払費用	5,547																														
敷金・保証金	37,410																														
未払金	2,215																														
前受収益	3,738																														
当座貸越契約の総額	1,120,000千円																														
借入実行残高	123,200千円																														
差引額	996,800千円																														
前払費用	5,547千円																														
敷金・保証金	37,410																														
未払金	1,493																														
前受収益	2,733																														
当座貸越契約の総額	1,190,000千円																														
借入実行残高	206,400千円																														
差引額	983,600千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,350千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>407,051</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56,429</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,941</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,314</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>245,816</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>89,072</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>210,499</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>86,032</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,206</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>3,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,061</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>29,218千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>3,931</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>10,597</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>63,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>7,051</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td>1,083</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>213千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,045</td></tr> </table>	役員報酬	68,350千円	給料及び賞与	407,051	法定福利費	56,429	賞与引当金繰入額	40,941	退職給付費用	1,314	教育研修費	245,816	旅費交通費	89,072	家賃地代	210,499	求人費	86,032	減価償却費	16,206	ソフトウェア償却費	3,899	貸倒引当金繰入額	6,061	売上高	29,218千円	売上原価	3,931	支払手数料	10,597	家賃地代	63,403	水道光熱費	7,051	保守管理料	1,083	工具器具及び備品	213千円	ソフトウェア	1,045	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>69,200千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>497,716</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>75,872</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,582</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,333</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>291,410</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>77,138</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>189,957</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>143,110</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,483</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>7,111</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>618</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>7,789千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>2,931</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>63,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,700</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td>3,244</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,508千円</td></tr> </table>	役員報酬	69,200千円	給料及び賞与	497,716	法定福利費	75,872	賞与引当金繰入額	57,582	退職給付費用	5,333	教育研修費	291,410	旅費交通費	77,138	家賃地代	189,957	求人費	143,110	減価償却費	19,483	ソフトウェア償却費	7,111	貸倒引当金繰入額	618	売上高	7,789千円	売上原価	2,931	支払手数料	1,247	家賃地代	63,403	水道光熱費	5,700	保守管理料	3,244	工具器具及び備品	1,508千円
役員報酬	68,350千円																																																																														
給料及び賞与	407,051																																																																														
法定福利費	56,429																																																																														
賞与引当金繰入額	40,941																																																																														
退職給付費用	1,314																																																																														
教育研修費	245,816																																																																														
旅費交通費	89,072																																																																														
家賃地代	210,499																																																																														
求人費	86,032																																																																														
減価償却費	16,206																																																																														
ソフトウェア償却費	3,899																																																																														
貸倒引当金繰入額	6,061																																																																														
売上高	29,218千円																																																																														
売上原価	3,931																																																																														
支払手数料	10,597																																																																														
家賃地代	63,403																																																																														
水道光熱費	7,051																																																																														
保守管理料	1,083																																																																														
工具器具及び備品	213千円																																																																														
ソフトウェア	1,045																																																																														
役員報酬	69,200千円																																																																														
給料及び賞与	497,716																																																																														
法定福利費	75,872																																																																														
賞与引当金繰入額	57,582																																																																														
退職給付費用	5,333																																																																														
教育研修費	291,410																																																																														
旅費交通費	77,138																																																																														
家賃地代	189,957																																																																														
求人費	143,110																																																																														
減価償却費	19,483																																																																														
ソフトウェア償却費	7,111																																																																														
貸倒引当金繰入額	618																																																																														
売上高	7,789千円																																																																														
売上原価	2,931																																																																														
支払手数料	1,247																																																																														
家賃地代	63,403																																																																														
水道光熱費	5,700																																																																														
保守管理料	3,244																																																																														
工具器具及び備品	1,508千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,346	44,778	—	56,124

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 2,740株

有償一般募集増資 2,000株

平成18年4月1日付にて普通株式1株につき4株に分割しております。

これにより、40,038株増加し、13,346株から53,384株になっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,124	484	—	56,608

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 484株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	56,234	1,000	平成19年3月31日	平成19年5月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,254,250千円	現金及び預金 1,441,599千円
有価証券 200,105千円	有価証券 200,761千円
現金及び現金同等物 1,454,356千円	現金及び現金同等物 1,642,360千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	196,794	197,160	366
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	196,794	197,160	366

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,000
MMF	200,105

当事業年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	98,513	98,783	269
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,513	98,783	269
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	99,747	99,702	△45
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,747	99,702	△45
	合計	198,260	198,485	224

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500
MMF	200,761

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	第18期 (平成18年9月30日)					第19期 (平成19年9月30日)				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 社債	—	197,160	—	—	197,160	99,702	98,783	—	—	198,485

(デリバティブ取引関係)

- 取引の状況に関する事項
該当事項はありません。
- 取引の時価等に関する事項
前事業年度 (平成18年9月30日現在)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年9月30日現在)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△144,994千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td>△13,940</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td>△158,935千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>33,204千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△19,715</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td>15,447千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p> <p>(注) 従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>	① 退職給付債務	△144,994千円	② 未認識数理計算上の差異	△13,940	③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円	① 勤務費用	33,204千円	② 利息費用	1,958	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715	④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td> <td>△174,684千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td>△21,923</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td>△196,607千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td> <td>49,074千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△5,144</td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td>46,830千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△174,684千円	② 未認識数理計算上の差異	△21,923	③ 退職給付引当金 (①+②)	△196,607千円	① 勤務費用	49,074千円	② 利息費用	2,899	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,144	④ 退職給付費用 (①+②+③)	46,830千円
① 退職給付債務	△144,994千円																																		
② 未認識数理計算上の差異	△13,940																																		
③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円																																		
① 勤務費用	33,204千円																																		
② 利息費用	1,958																																		
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715																																		
④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円																																		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
② 割引率	2.0%																																		
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																		
① 退職給付債務	△174,684千円																																		
② 未認識数理計算上の差異	△21,923																																		
③ 退職給付引当金 (①+②)	△196,607千円																																		
① 勤務費用	49,074千円																																		
② 利息費用	2,899																																		
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,144																																		
④ 退職給付費用 (①+②+③)	46,830千円																																		

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	4,440
権利確定	—
権利行使	2,740
失効	—
未行使残	1,700

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	164,779
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,700
権利確定	—
権利行使	484
失効	—
未行使残	1,216

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

② 単価情報

		平成14年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	25,000
行使時平均株価	(円)	125,155
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>142,450千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>15,669</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,709</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,739</td></tr> <tr><td>計</td><td>179,568千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>515千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>64,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,619</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>246,390千円</td></tr> </table>	賞与引当金	142,450千円	未払社会保険料	15,669	未払事業税	13,709	その他	7,739	計	179,568千円	貸倒引当金	515千円	退職給付引当金	64,686	その他	1,619	計	66,822千円	繰延税金資産合計	246,390千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>185,592千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>22,271</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,077</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,239</td></tr> <tr><td>計</td><td>226,180千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>604千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,985</td></tr> <tr><td>計</td><td>82,608千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△610</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>308,178千円</td></tr> </table>	賞与引当金	185,592千円	未払社会保険料	22,271	未払事業税	12,077	その他	6,239	計	226,180千円	貸倒引当金	604千円	退職給付引当金	80,019	その他	1,985	計	82,608千円	評価性引当金	△610	繰延税金資産合計	308,178千円
賞与引当金	142,450千円																																										
未払社会保険料	15,669																																										
未払事業税	13,709																																										
その他	7,739																																										
計	179,568千円																																										
貸倒引当金	515千円																																										
退職給付引当金	64,686																																										
その他	1,619																																										
計	66,822千円																																										
繰延税金資産合計	246,390千円																																										
賞与引当金	185,592千円																																										
未払社会保険料	22,271																																										
未払事業税	12,077																																										
その他	6,239																																										
計	226,180千円																																										
貸倒引当金	604千円																																										
退職給付引当金	80,019																																										
その他	1,985																																										
計	82,608千円																																										
評価性引当金	△610																																										
繰延税金資産合計	308,178千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要(営業譲受)

営業譲渡企業の名称	株式会社A I C O N
取得した事業の内容	I T技術者派遣およびI Tに関するコンサルティング、教育サービス、ソフトウェア開発、商品販売
企業結合を行った主な理由	技術者派遣ニーズの対応を更に高めるため
企業結合日	平成19年7月1日
企業結合の法的形式	当社による事業譲受
結合後企業の名称	株式会社フルキャストテクノロジー

(1)財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

該当事項はありません。

(2)取得した事業の取得原価及びその内訳

①取得した事業の取得原価 130,860千円

②取得原価の内訳

営業譲受費用 130,860千円

現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額等

①のれん金額 130,860千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(4)企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びに主な内訳

本件の事業の譲受けに関して引継ぐ資産、負債はございません。

(5)企業結合が当会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当会計年度の損益計算書におよぼす影響の概算額

影響はありません。

(注)のれんの償却期間および償却方法は5年間で均等償却しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 69.2	兼任4名 (注)5	ソフトウェア開発の受託(注1)	ソフトウェア開発の受託(注1)	8,451	売掛金	638
								スタッフの外注委託(注2)	3,368	未払金	1,131
										前受収益	1,004
								事務所等の賃借等(注3)	70,569	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
保守管理(注4)	1,083	—									

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成18年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	70		-
								スタッフの外注委託(注2)	4,634		-
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	2,399,916	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	165	売掛金	28
								スタッフの外注委託(注2)	5,520	未払金	966
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	20,530	前受収益	2,733
								請求事務代行等(注3)	891	未払金	118

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 68.65	兼任4名 (注)5	ソフトウェア開発の受託スタッフの受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,051	—	
								スタッフの外注委託(注2)	3,140	未払金	811
								事務所等の賃借等(注3)	69,103	前払費用 敷金・保証金	5,547 37,410
								保守管理(注4)	1,083	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成19年9月末現在の状況であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託(注2)	700	—	
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	2,399,916	情報処理サービス業	—	—	スタッフの外注委託	保守管理(注4)	2,161	未払金	635
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	6,738	前受収益	2,733
								請求事務代行等(注3)	1,038	未払金	45

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 保守管理等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	41,231円26銭	1株当たり純資産額	43,144円98銭
1株当たり当期純利益	6,076円63銭	1株当たり当期純利益	5,049円97銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	5,740円50銭	1株当たり当期純利益	4,954円66銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	25,060円84銭		
1株当たり当期純利益	5,449円29銭		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	—		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	327,001	284,838
普通株式に係る当期純利益(千円)	327,001	284,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	53,813	56,404
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,151	1,085
普通株式増加数(株)	3,151	1,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

② 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業	7,950,484	13.3
ビジネスソリューション事業	688,465	△7.6
合計	8,638,949	11.3

(3) その他

該当事項はありません。

6. 四半期ごとの推移

平成19年9月期

	第1四半期 平成18年10月～ 平成18年12月		第2四半期 平成19年1月～ 平成19年3月		第3四半期 平成19年4月～ 平成19年6月		第4四半期 平成19年7月～ 平成19年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	2,189,649		2,107,348		2,179,367		2,162,584	
売上総利益	562,458		576,947		518,530		545,548	
営業利益	137,886		132,947		76,638		126,482	
経常利益	137,949		133,225		76,568		126,716	
税引前当期純利益	143,176		131,901		76,417		122,695	
当期純利益	79,928		86,779		38,480		79,649	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	1,423	41	1,543	19	683	1	1,412	13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,390	12	1,507	15	669	15	1,411	56
		千円		千円		千円		千円
総資産	3,842,221		3,889,068		4,071,431		4,036,648	
純資産	2,283,543		2,379,160		2,361,529		2,442,350	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	40,635	34	42,082	23	41,746	75	43,144	98
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,803		266,433		△169,454		280,438	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,412		△6,092		△7,588		△137,132	
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,452		△357,965		393,858		△361,729	
現金及び現金同等物期末残高	1,741,592		△97,625		216,815		△218,422	

平成18年9月期

	第1四半期 平成17年10月～ 平成17年12月		第2四半期 平成18年1月～ 平成18年3月		第3四半期 平成18年4月～ 平成18年6月		第4四半期 平成18年7月～ 平成18年9月	
		千円		千円		千円		千円
売上高	1,836,426		1,909,148		1,953,124		2,062,019	
売上総利益	462,381		553,822		435,067		640,017	
営業利益	94,369		120,532		44,074		322,332	
経常利益	64,872		119,723		41,583		322,568	
税引前当期純利益	58,075		117,342		41,518		326,529	
当期純利益	32,816		71,887		18,004		204,294	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	2,537	42	5,472	10	338	45	3,796	37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,363	11	1,855	16	317	32	3,586	37
		千円		千円		千円		千円
総資産	3,373,620		3,256,678		3,247,353		3,569,144	
純資産	1,951,377		2,023,264		2,070,268		2,314,063	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり純資産	146,214	42	151,600	83	37,955	94	41,231	26
		千円		千円		千円		千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,491		△40,972		△225,620		403,387	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,731		△11,025		△216,054		△23,093	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,261		△273,049		210,700		△162,635	
現金及び現金同等物期末残高	1,792,719		△325,047		△230,973		217,657	